



## 大飯原発3・4号の再稼働反対と避難計画について

枚方市は大飯原発から30km圏の滋賀県高島市今津町の避難先

### 枚方市の回答

\* 最終避難所は、候補を選定しているが公表は考えていない

\* 杉山地区の2つの福祉施設の入所者約30名：  
枚方市で受け入れ、福祉施設を今後選定する

\* 角川地区の2つの福祉施設入所者・職員約440名：  
同じ法人が運営する施設（大阪府）で受け入れると高島市等から聞いている

\* 今回初めて高島市と電話で意見交換。今後は要援護者の人数等共有したい

- 日時・場所： 2017年9月1日（金）13:00～14:10 枚方市役所
- 枚方市対応者： 市民安全部危機管理室 亀野真紀課長、中村義富美主幹（危機管理官）、西村隆志課長代理、臼井将之係長、まつおか係員の5名
- 市民側参加者： 避難計画を案ずる関西連絡会の市民9名（福島原発事故避難者1名を含む）

関西電力は、大飯原発3号を来年1月に原子炉起動し、4号を3月に起動すると発表しました。おおい町長と福井県知事の再稼働同意が9月中にも行われようとしている中で、今回初めて、滋賀県高島市今津町の避難先である枚方市に申し入れを行いました。



枚方市は、防災の基本である避難所さえまだ決めて公表していません。さらに、避難者に福祉施設入所者が多く含まれていることも知らず、「体育館で受け入れ可能」などと答えていました。しかし、私たちの現地調査に基づく情報提供と意見交換を通じて、「今後福祉施設を選定する」「要援護者の人数・状況など高島市と情報共有したい」と述べました。受け入れ先としての避難計画もほとんど具体化されていません。こんな状況で再稼働は許せないと強く感じました。

約1時間という短い時間でしたが、質問事項への回答等、当日のやり取りを紹介します。

### 1. 大飯原発の再稼働について：原発の安全性も含め、国の責任で判断されるものと考え

国まかせの態度に対し、市民側は、特に非常用ディーゼル発電機の火山灰問題を指摘し、今の状態は違反であり、事故が起これば影響は枚方市にも及ぶので、市としてもこの問題を検討・確認して欲しいと要望しました。

### 2. 高島市民の受け入れについて

#### (1) 最終避難所は、候補を選定しているが公表は考えていない

枚方市は「拠点避難所」として枚方市立総合体育館を決めているだけです。「最終避難所はまだ決まっていないのですか」と聞くと、「候補地の選定は我々の部署の中でしかできていないので、明確には決まっていないことになる」「候補地は複数想定している。具体的には、そのとき

の状況に応じて決める」と回答。私たちは「いつまでに決めて、避難元の高島市に知らせるのですか。兵庫県では最終避難所を決めて公表しています。何故できないのですか」とさらに問いました。市側は「関西広域連合のガイドラインの中に決めなさいという記載があるのはわかっているが・・・ステップを踏みながら検討していきたい」と述べ、決定と公表の目途については答えませんでした。関西広域連合の「原子力災害に係る広域避難ガイドライン」が公表されたのは2015年3月です。その時には既に避難先兵庫県ではほぼ避難所が確定しています。2年半もの間、何をしていたのでしょうか。

これに対し市民からは、「最低限、家族や地区の住民がどこの避難所に行くのか決まっていなければ混乱します」「大飯原発は動こうとしているんですよ」「事故が起こらないと思っているのではないですか」との声が次々と上がりました。「考えていかなければと認識しているが、今、時期を切って答えることはできない。それが現状です」と返答しました。私たちは「公表できない理由が全く分かりません。できるだけ早く公表していただきたい」と重ねて要望しました。

## (2) 福祉施設入所者等の避難先について

- ・ 杉山地区の2つの福祉施設の入所者は、枚方市で受け入れ、福祉施設を今後選定する
- ・ 角川地区の2つの福祉施設の入所者・職員440名は、同じ法人が運営する施設（大阪府）で受け入れると滋賀県、高島市から聞いている

市は当初「避難者数590名の場合は拠点避難所である市立総合体育館で受け入れ可能」と回答しました（※590名は避難関西がとりまとめた、福祉施設入所者を含めた人数。質問・要望書に記載）。そのため、杉山地区の約30名は、そのほとんどが「杉山ホームすぎやま」と「すぎやまの家杉山寮」の入所者なのに、体育館で受け入れるのですかと問いました。市側は「これらの人々は体育館では受け入れできないので、福祉施設を今後選定する」と回答しました。

また、市側は590名の中に角川地区の2つの救護施設の440名が含まれていることも知りませんでした。市民の説明を聞いた後、市は「角川地区の福祉施設入所者・職員の約440名は、枚方市では受け入れないことになっている。同じ法人が運営する大阪府の施設で受け入れることになっていると、滋賀県と高島市から聞いています」と回答しました。

それでは440名の受け入れ先がどこになるのか、質問書にあるように滋賀県、高島市に聞いて欲しいと求めましたが、「それは避難元が確認するべき問題であり、枚方市の役割ではない」（中村主幹）と答えました。これら施設の人々の行き先が宙に浮かないよう、滋賀県、高島市に確認して欲しいと再度求めました。

## (3) 避難者受け入れに当たって

- ・ 人、車両ともに除染済みであることは、ガイドライン通りであり、そう認識している
- ・ 一人ひとりの被ばく線量データ提出については、その方向で検討することに
- ・ 避難所立ち上げ訓練を済ませておいてもらうことについても、その方向で検討することに

市ははじめ、被ばく線量のデータの提出は不要であり、ガイドラインの汚染検査証の提出で対応すると回答しました。そのため、「検査済み証は検査が済んだというだけのものであり、検査の時にどれだけの被ばく量であったのかを記載したものを求めて欲しい。滋賀県はそうしています。避難者の安全も考えて被ばく線量データも求めていくという姿勢で枚方市もお願いしたい」と要望しました。

福島原発事故避難者は線量データの必要性について語りました。

避難の途中、郡山でスクリーニングを受けた。3月13日まで上限1万cpm（cpmは…1分間の放射線のカウント数）だったが、14日から10万cpmに引き上げられた。私は10万cpmの針が振り切れた。だが、そこには水も電気もなく、シャンプーすることも、着替えることもできなかった。そこでスクリーニングを受けたというハンコだけもらって避難した。だから、「検査済み」であっても汚染されている人間だった。あとから考えるととても恐ろしいことだ。だから、線量データが必要なのです。

市は「お話を伺うと本当によくわかります」と頷いていました。

さらに避難者の話は続きました。

スタッドレスタイヤの車で福島から避難したが、タイヤの深い溝に放射能が入ったまま避難した。あとから車の検査を受けたところ、エンジンルームで7マイクロあった。すごい汚染のまま走り回っていたことになる。このため避難先を汚染し、避難先の住民を被ばくさせてしまった可能性がある。枚方市は、汚染された人間が大量に入ってくることの大変さを認識して欲しい。避難者を受け入れるにあたり、枚方市民を守るために最低限これだけはしてもらわないと受け入れられないということを明確に言って欲しい。それができないのなら再稼働に反対していただきたい。

続けて参加者は、検査の基準値が高すぎること、基準値4万cpmは小児の甲状腺被ばく線量で300ミリシーベルトに相当すること等を伝えました。

市の担当者は、頷きながら聞き、事実上線量データを求める方向で検討することになりました。

事前の避難所立ち上げの訓練について、はじめ市は、それをしていないから受け入れないという立場ではないと述べました。私たちは、避難者を受け入れるために、事前に避難元自治体と相談しておくことが必要というのが質問の趣旨だと説明し、福島事故避難者は、自らの体験から「事故が起こるとも思わず、事前の訓練は全くなく避難したので大変だった。事前の訓練は避難者にとっても受け入れ先自治体の公務員にとっても有益だ」と語りました。

市の職員は頷きながら神妙に聞いていました。事実上、その方向で検討することになりました。

**(4) 今回初めて、高島市と意見交換をした。今後は要援護者の人数・状況など情報共有したい**  
はじめの回答は、「今回質問書をもって初めて、高島市側と意見交換をした」だけでしたが、これまでの市民の発言を受け、枚方市として「今後は要援護者の人数・状況など情報共有したい」と述べました。さらに、避難元の訪問や避難所立ち上げ訓練についての交流もやって欲しいと要望しました。

### 3. 枚方市での安定ヨウ素剤の備蓄等について

安定ヨウ素剤の備蓄については、PAZ、UPZの範囲に含まれていないので考えていないが、今後国の指針等が見直された場合は対処したい。

滋賀県が行った大飯原発事故時の放射性物質拡散シミュレーションの結果を見れば、枚方市は甲状腺等価線量が50～100ミリシーベルトとなっており、IAEAの安定ヨウ素剤服用基準50ミリシーベルトを超える被ばくが予測されている。福島で子どもの甲状腺がんが191名にもなっているほか、大人も含めて1000人以上が甲状腺がんの手術をすでにしているというデータが国会で出ている。福島事故を踏まえると安定ヨウ素剤の備蓄や配備は重要だと指摘しました。「箕面市は安定ヨウ素剤の備蓄を行っています。枚方市は箕面市と同じエリアなので、是非備蓄について検討して欲しい」と要望しました。

その他、屋内退避の開始・解除の情報は、国等の情報機関からの指示を待つ等、「国からの指示待ち」ばかりでした。

再稼働反対を表明してほしい等の要望事項については、「ご要望として受け止める」と答えるだけでした。

福島原発事故による子どもたちの保養キャンプに取り組んでいる参加者は、次のように訴えました。

福島事故の避難指示が解除され、住宅支援が打ち切られ、やむを得ず帰還した人々が、せめて夏休みを利用して放射能の心配なく、のびのびと暮らすことを求めて、保養の必要性は今、ますます高まっている。福島原発事故は決して収束していない。このようなことは2度とあってはならない。枚方市も、原発再稼働反対を表明して欲しい。

最後に、国まかせにするのではなく、本日の内容を検討し、枚方市としての態度を表明して欲しいと要望し、申し入れを終了しました。

2017年9月23日

避難計画を案ずる関西連絡会 参加者一同

枚方市への質問書・要望書はこちら

[http://www.jca.apc.org/mihama/ooi/hirakata\\_q\\_yobol70901.pdf](http://www.jca.apc.org/mihama/ooi/hirakata_q_yobol70901.pdf)